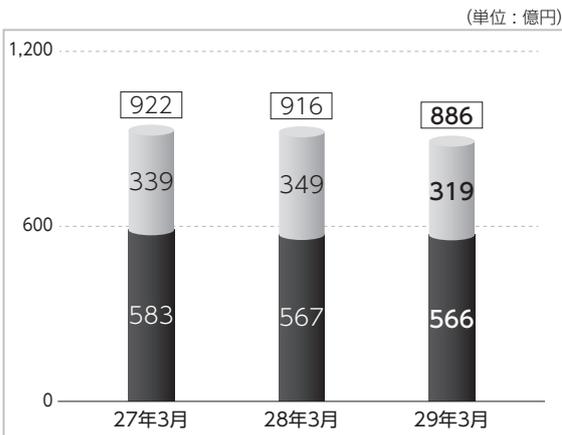


事業の概況

損益の状況

1. コア業務純益（単体）

□ コア業務粗利益 ■ 経費 ▲ コア業務純益

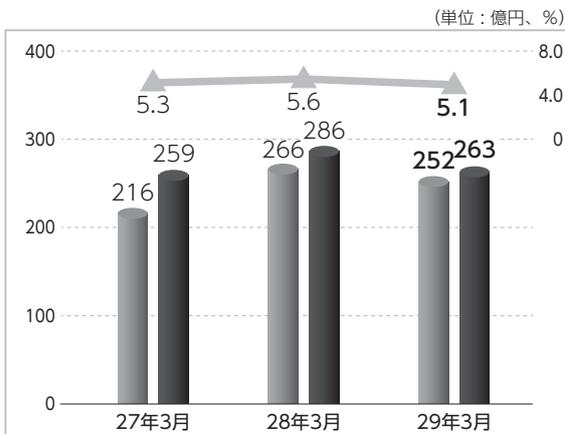


中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出を増強しましたが、低金利の継続に伴う貸出金利回の低下による減益要因が貸出増による増益要因を上回り、コア業務純益は、前期比29億円減益の319億円となりました。

コア業務粗利益は、預金・貸出金などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料の収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を除いた「その他業務利益」から構成されます。コア業務純益は、「コア業務粗利益」から「経費」を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

2. 当期純利益（単体・連結）

■ 単体 ■ 連結 ▲ 連結ROE

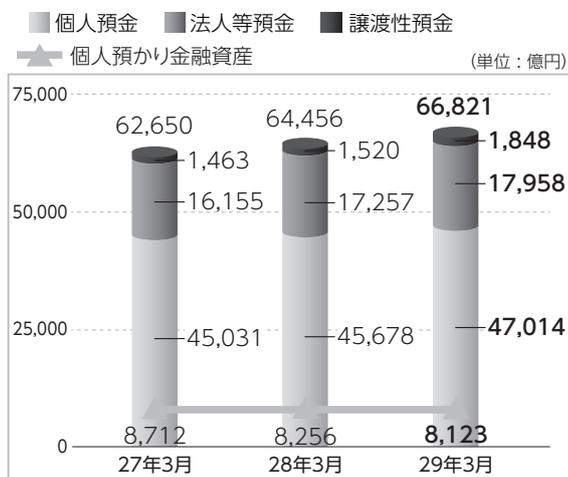


当期純利益（単体）は、コア業務純益の減少などから前期比13億円減益の252億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は、前期比23億円減益の263億円となったものの、連結ROE（自己資本利益率）は、5%台の水準を確保しました。

ROE（自己資本利益率）は財務上の利益率であり、当期純利益を自己資本額（期首期末平均）で除して算出した割合です。

預金等の状況（単体）

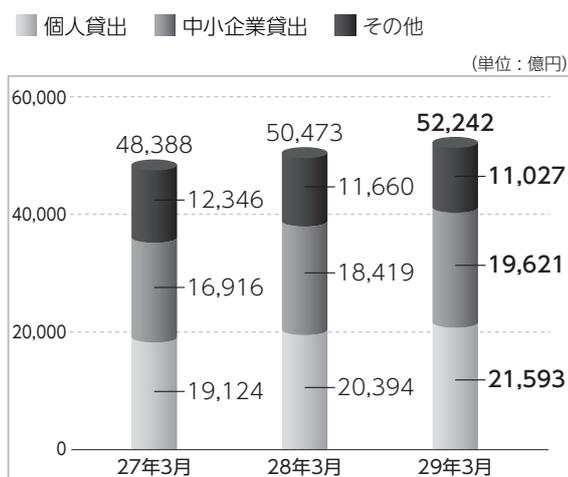


預金等（含む譲渡性預金）は、安定的な増勢を維持して前期末比2,365億円増加（年率3.6%）し、期末残高は6兆6,821億円となりました。個人預金は前期末比2.9%増の4兆7,014億円、法人等預金は同4.0%増の1兆7,958億円となりました。

個人預かり金融資産（※）は、前期末比403億円減少し期末残高は8,123億円となりました。

（※）投資信託、公共債及び年金保険等の合計残高

貸出金の状況（単体）

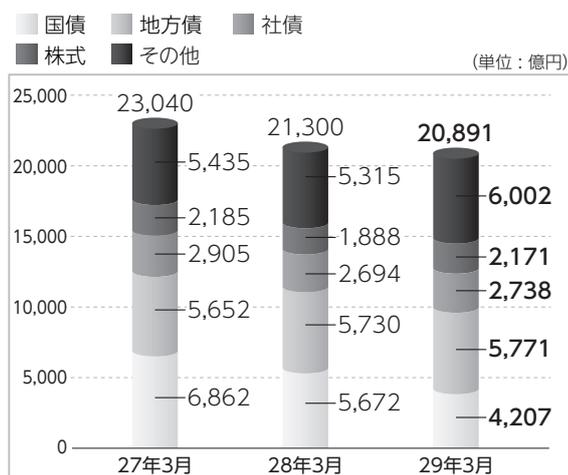


貸出金は、大企業貸出が減少しましたが、中小企業貸出（※）と個人貸出からなるリテール貸出が年率6.1%と順調に増加したことから、前期末比1,769億円増加（年率3.5%）し、期末残高は5兆2,242億円となりました。

個人貸出は前期末比1,199億円増の2兆1,593億円、中小企業貸出は同1,202億円増の1兆9,621億円となりました。

（※）除く、東京・大阪支店の貸出及び地方公社向け貸出

有価証券の状況（単体）

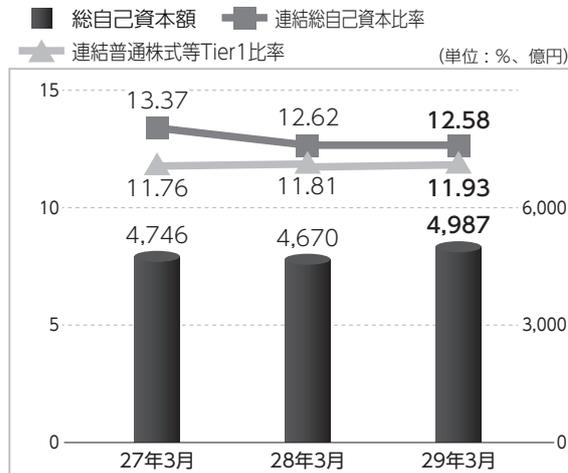


有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比408億円減少し、期末残高は2兆891億円となりました。国債は前期末比1,464億円減少の4,207億円となりました。

なお、その他有価証券の評価損益につきましては、株式が前期末比179億円増加しましたが、債券・その他が同258億円減少したことから、全体では前期末比81億円減少の1,534億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、67頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）



連結総自己資本比率は、12.58%と引き続き高水準を維持しました。

当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。同基準において、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は、海外営業拠点を有する国際統一基準行です。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社5社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

（資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、現金預け金や貸出金などが増加したことから期中3,550億円増加し、期末残高は7兆9,865億円となり、負債は、預金などが増加したことから期中3,366億円増加し、期末残高は7兆4,604億円となりました。また、純資産は、利益剰余金などが増加したことから期中184億円増加し、期末残高は5,261億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、リテール貸出の順調な増加が大企業貸出の減少をカバーし、全体では期中1,708億円増加し5兆1,812億円となりました。有価証券は、期中434億円減少し2兆897億円となりました。預金は、安定的な増勢を維持して期中2,044億円増加し6兆4,892億円となりました。

（損益の状況）

経常収益は、株式等売却益の増加などから前連結会計年度比79億10百万円増加し1,441億30百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから前連結会計年度比150億14百万円増加し1,076億9百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比71億4百万円減少し365億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23億11百万円減少し263億4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成24年度 平成25年3月	平成25年度 平成26年3月	平成26年度 平成27年3月	平成27年度 平成28年3月	平成28年度 平成29年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,822,845	5,985,253	6,118,702	6,293,610	6,497,353
貸出金残高	4,382,661	4,582,222	4,838,847	5,047,364	5,224,283
有価証券残高	2,138,844	2,207,441	2,304,034	2,130,024	2,089,169
総資産額	6,819,090	7,115,017	7,521,135	7,612,122	7,972,794
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)
純資産額	432,036	454,853	506,074	498,489	508,561
損益の状況					
経常収益	109,004	108,644	107,025	112,537	119,136
経常利益	30,260	31,776	34,205	39,776	34,522
当期純利益	18,911	18,223	21,653	26,620	25,237
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	921.93	978.59	1,119.53	1,118.19	1,160.29
当期純利益金額	39.80	39.00	47.11	59.33	57.05
潜在株式調整後当期純利益金額	39.79	38.96	47.05	59.24	56.95
配当額 (うち中間配当額)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)
配当性向 (%)	26.38	24.36	23.35	20.23	21.03
単体総自己資本比率 (%)	13.27	13.04	12.96	12.36	12.17
単体Tier1比率 (%)	11.23	11.36	11.37	11.58	11.56
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.23	11.36	11.37	11.58	11.56
従業員数 (人)	3,336	3,342	3,264	3,225	3,172

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年度の中間配当についての取締役会決議は平成28年11月7日に行いました。
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率および単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成24年度 平成25年3月	平成25年度 平成26年3月	平成26年度 平成27年3月	平成27年度 平成28年3月	平成28年度 平成29年3月
連結経常収益	128,875	130,555	130,267	136,220	144,130
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	33,477	35,755	39,072	43,625	36,521
親会社株主に帰属する当期純利益	20,604	19,894	25,910	28,616	26,304
連結包括利益	58,180	33,463	79,386	△5,370	27,988
連結純資産額	445,757	467,798	523,535	507,727	526,181
連結総資産額	6,844,847	7,141,671	7,550,949	7,631,510	7,986,598
1株当たり純資産額 (円)	935.59	988.84	1,146.98	1,126.44	1,187.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.37	42.58	56.37	63.78	59.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	43.35	42.53	56.30	63.68	59.36
連結総自己資本比率 (%)	13.65	13.46	13.37	12.62	12.58
連結Tier1比率 (%)	11.56	11.74	11.76	11.81	11.94
連結普通株式等Tier1比率 (%)	11.56	11.74	11.76	11.81	11.93
従業員数	3,405	3,405	3,339	3,297	3,284
[外、平均臨時従業員数] (人)	[1,346]	[1,302]	[1,302]	[1,374]	[1,440]
信託財産額	0	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。